

記入例（表面）

・施設種別等は、この欄を確認

施設種別	施設形態	施設区分	施設名	個別番号
05 障害福祉施設等	01 入所施設	01 施設入所支援	障害者支援施設 おかやま園	050101*****

様式第1号

記入日：令和 年 月 日

令和5年度岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金交付申請書兼請求書

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

令和5年度岡山県医療・福祉施設等物価高騰

・個別番号は、電子申請の場合の”ログインID”となります。
・書き損じ等で、新しい申請書用紙を使用する場合は、必ず個別番号を記載してください。



表面の申請内容及び裏面の誓約（支給要件等チェック項目）に間違いはありません。

↑ 左欄に✓を入れてください。裏面のチェック欄も必ず記入してください。

1 申請者

施設名	障害者支援施設 おかやま園			
施設所在地	岡山市北区内山下二丁目4番6号			
法人名	社会福祉法人 おかやま会			
代表者名 (個人事業者名)	岡山 太郎			
担当者名	所属	総務部総務係		
		フリガナ	岡山 花子	
連絡先	電話番号	086-1234-****	Eメール	hanako@***.co.jp

別表1の施設種別、施設形態、施設区分(※)に応じた、基本額(基準額)を記入
※施設種別等は、申請書(表面)左上部に記載

2 申請額

・基本額 円 (A)

病床加算のある医療施設、又は定員加算のある児童・障害・高齢者入所施設のみ記入

・加算額 (①~④：医療施設、⑤：児童・障害・高齢者入所施設)

① 病床加算 (高度救命救急センター、救命救急センター、周産期母子医療センター)	4万円/1床×病床数	<input type="text"/>	床	=	<input type="text"/>	円
② 病床加算 (①以外の病院 100床以上)	2万2千円/1床×病床数	<input type="text"/>	床	=	<input type="text"/>	円
③ 病床加算 (①以外の病院 100床未満)	1万7千円/1床×病床数	<input type="text"/>	床	=	<input type="text"/>	円
④ 病床加算 (有床診療所 19床以下)	1万円/1床×病床数	<input type="text"/>	床	=	<input type="text"/>	円
⑤ 定員加算 ※保育所等の通所施設については、定員加算はありません。	1万円/1定員×定員	<input type="text" value="50"/>	人	=	<input type="text" value="500,000"/>	円

(B)
※加算額は、病床(定員)加算のある施設のみ記載してください。

・申請額 円 (A+B)

・基本額(A) + 加算額(B)
・加算額(B)のない施設は、基本額(A)をそのまま記入

3 口座情報

金融機関及び店舗名		金融機関コード	店舗コード	(各桁の記入)																
岡山	銀行 農協 金庫・信組	県庁	支店	1	2	3	*	9	9	*	1	1	普通	0	9	9	9	*	*	*
口座名義 (カタカナ)	フク)オカヤマカイ																			

※ 口座名義は申請者と一致していること。

裏面に続く

記入例（裏面）

4 誓約（支給要件等チェック項目）

※下のチェック欄に✓が無いものは受け付けることができません。

対象外要件に該当しないか、よく読んで確認してください。

支給要件（要綱、Q & A）

次の対象外要件に該当していませんか。



- ・令和5年6月2日以後に運営を開始した施設
- ・申請日時点で休止中の施設、又は廃止予定のある施設
- ・県税の滞納がある施設
- ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に該当する施設

次の施設区分ごとの対象外要件に該当していませんか。



- ・病院及び医科・歯科診療所のうち保険医療機関の指定を受けていないもの
- ・助産所のうち令和4年4月1日から令和5年6月1日までの間において分娩取扱実績の無いもの
- ・歯科技工所のうち保険医療機関指定のない医療機関等を主な取引先とするもの
- ・施術のための独立した専用施設（ビルの一室等を施術のために占有しているものを含む。）を持たない、又は令和4年4月1日から令和5年6月1日までの間において公的医療保険（療養費）の対象となる施術の実績の無い施術所（あんま・はり・きゅう・柔道整復）
- ・薬局のうち保険薬局の指定を受けていないもの
- ・子ども・子育て支援法第31条第1項に基づく市町村長の確認を受けていない保育所、幼稚園、認定こども園
- ・子ども・子育て支援法第43条第1項に基づく市町村長の確認を受けていない地域型保育事業
- ・児童福祉法第59条の2第1項の届出を行っていない認可外保育施設（なお、児童福祉法第6条の3第11項に規定する居宅訪問型保育事業を目的とする認可外保育施設については、届出を行っているものも対象外とする）
- ・子ども・子育て支援法第59条に基づき市町村が実施する地域・子ども子育て支援事業に該当しない放課後児童クラブ
- ・福祉施設（障害・高齢）のうち、行政当局の指定、届出の無いもの

誓約内容をよく読んで確認してください。

誓約



私は、令和5年度岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金を申請するにあたり、交付要綱及びQ & Aに掲げる内容を理解し、申請内容に虚偽がないことを誓約します。なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

5 提出書類

①令和5年度岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金交付申請書兼請求書（様式第1号）

②振込先が分かる書類（預金通帳等）の写し

※通帳表紙と通帳の2ページ目（カタカナでの名義・口座番号が記載されている部分）の写し

※ゆうちょ銀行の場合は、通帳の3ページ目（店名・店番、口座番号）の写しも添付してください。

※電子申請の場合は、PDFファイル又は写真データで添付し提出すること。

6 申請期限

【郵送】7月31日(月)の消印有効

【電子申請】7月31日(月) 23:59